

2020年11月通常会議 冒頭採決議案に対する討論

2020年11月25日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっています

議案第147号 大津市一般職の職員の給与に関する条例及び大津市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第148号 大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

に対する反対討論、

ならびに

[議案第154号](#) 工事請負契約の締結について（皇子山総合運動公園陸上競技場改修工事）に対する賛成討論を行います。

まず議案第147号ならびに議案第148号についてです。

いずれの議案も去る10月7日に人事院が2020年度の国家公務員一般職の一時金にあたる期末・勤勉手当の年間支給月数について、前年度より0.05カ月少ない4.45カ月とするよう勧告を行ったことから、当人事院勧告や県の人事委員会に準拠しながら、本市職員ならびに非正規職員である会計年度任用職員の期末手当の支給月数を改定しようとするものです。

支給月数の改定については、労働組合と合意が行われていることは認識しているところです。しかし昨年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられ、景気の後退が進み地域経済に重大なダメージを与えました。そこに新型コロナウイルス感染症の感染が大きく広がり、緊急事態宣言が発令、自粛が要請されるなどで、暮らしや経済への打撃は日を迫る毎に深刻さを増しています。4～6月期のGDPは年率28.1%減という戦後最悪の落ち込みとなり、その後も7月の家計消費が前年同月比7.6%という大幅な減少となるなど、失われた需要と消費は戻っていませんし、「アベノミクス」の下で労働者の実質賃金は低下を続けています。

「密を避ける」などの「新しい生活様式」は、売り上げの減少、需要と消費の減退を長引かせざるを得ません。「先行き」の見えない不安が広がり、年末にかけて「倒産・廃業が急増する」恐れもあります。中小企業の廃業・倒産とリストラ・解雇、雇い止めなどの雇用危機が進行すれば大不況の悪循環に陥ります。雇用と事業を維持し、持続できるように最大限支援することが、いま求められる最重点の経済対策です。こうしたことから民間企業の一時金水準が公務員を下回ったことを理由に、公務員の期末手当を引き下げることを行っていたら、引き下げの悪循環につながり、労働者の暮らしそのものを脅かしかねません。

またコロナ禍で市民の暮らしを支え、命や健康を守るための公務労働の重要性が見直されることにもなりましたが、最前線で日々奮闘いただいている職員の労苦に応える期末手当であるべきです。

そして医療用マスクや防護服をはじめとしたケアに必要な物資、食料など海外に頼ってきた「外需のみ」で脆弱さを露呈した経済のあり方もコロナ禍を経て見直される必要があります。内需と家計を主軸にする内需主導型の経済への転換にも背を向けるものです。

さらには質疑においても指摘しましたが、今年度から導入された会計年度任用職員の期末手当の支給月数を来年度から改定することには道理がありません。支所や各担当課の窓口職員をはじめと

する会計年度任用職員には、円滑な市政運営になくてはならない重要な役割を担っていただいています。にもかかわらず低い水準に抑えられた処遇であり、格差を是正することが急がれます。機械的にマイナス人勸を適用するのではなく、安心して働くことができるよう処遇改善にこそ速やかに取り組むべきです。

よって市の一般職員ならびに会計年度任用職員の期末手当の支給月数の改定は行うべきではないと考えるもので、両議案に反対するものです。

次に議案第 154 号についてです。

今般の工事請負契約の締結については、皇子山総合運動公園陸上競技場の第 2 種公認競技場更新に伴う 2 年間の改修工事の契約であり、賛成するものです。

冒頭に市長より謝罪もありましたが、この契約に至るまでの本年 9 月に行われた入札手続きにおいて発覚した資材の見積もり単価の扱いなど 2 度にわたる積算の誤りにより、再入札が繰り返される事態となったことは大変憂慮されることです。

また入札に参加した事業者からの指摘により、誤りが判明したことについても社会的信用に関わる重大な問題です。コンプライアンスの観点からも今般の顛末を検証し、再発防止策を徹底するなど、信頼回復に向けて全庁で取り組むことを求めて賛成討論とします。